● ● ● 経営情報あれこれ ● ● ●

≫≫≫≫≫≫≫≫≫　令和 8 年 10 月号　≪≪≪≪≪≪≪≪≪

★経済の動向★

AI・半導体関連産業が成長する中で、世界経済の減速が懸念されています。今月は、今後（2027 年 6 月頃まで)、世界経済や主要国の経済がどのように推移するかに関し、各国の金融機関等の予測等を紹介します。

1．世界経済

世界経済の成長に大きな影響を及ぼす項目としては、金融政策、物価水準と需要（消費・投資・輸出入)、政府の債務、サプライチェーン、エネルギー・資源・食料価格、技術革新、人口動態と雇用、地政学的リスク（紛争・国際関係)、金融資産価格（株価、債券価格)、パンデミック・災害等が挙げられます。

（1）主要国の経済指標等

主要国の経済指標等は、次のとおりです。

項目	米国	EU・ユーロ圏	中国	日本
政策金利	4.0%	2.65%	3.0%	1.25%
GDP 成長率	2.2%	1.0%	4.5%	0.8%
名目 GDP	32.38 兆ドル	19.45 兆ドル	20.85 兆ドル	4.38 兆ドル
失業率	4.2%（9 月）	6.4%（8 月）	5.3%（都市部）	2.5%（8 月）
消費者物価	3.5%（8 月）	3.2%（8 月）	0.8%（8 月）	1.9%（8 月）
人口	3 億 4294 万人	3 億 5896 万人	14 億 489 万人	1 億 2365 万人
人口増加率	増加	緩やかな増加	自然減少	減少
政府債務	40.7 兆ドル	15.9 兆ドル	22.3 兆ドル	8.9 兆ドル
債務/GDP	125.8%	81.7%	106.9%	204.4%
財政上の課題	財政赤字	各国の財政力	地方政府債務	人口減少

（2）今後の予測

①経済成長

OECD の 2026 年 9 月予測では、米国の実質 GDP 成長率は 2026 年 2.2%、2027 年 2.1%、ユーロ圏は両年とも 1.0%、中国は 2026 年 4.5%、2027 年 4.2%です。AI 関連投資が成長を支える一方、消費の減速やエネルギー価格の上昇が重荷となっています。

IMF 専務理事は 10 月 7 日、エネルギー供給ショック、政府債務、AI 投資のリ

スクが世界経済に悪影響を与えていると警告し、ホルムズ海峡の供給状況が正常化するかどうかにより、2027 年の世界経済見通しが左右されると指摘しています。

②原油価格

世界経済に大きな影響を与えるのが原油価格です。OECD の想定では、ブレント原油価格は 2026 年第 4 四半期に四半期平均 105 ドル程度となった後、紛争等が解決すれば、2027 年には平均 85 ドル程度へ低下する見込みとしています。

③物価水準

OECD は G20 の総合インフレ率を 2026 年 4.1%、2027 年 3.6%と予測しています。2027 年に鈍化する見通しですが、エネルギー価格や食料価格の再上昇があれば、低下のペースは遅れる可能性があります。

④雇用環境

2027 年前半の雇用は、世界経済の減速に伴って求人や採用計画が弱まる可能性があります。ただし、人口減少や人手不足が続く国・業種では、景気が減速しても雇用が悪化しない見込みです。

（3）総括

世界経済は、ホルムズ海峡封鎖長期化の逆風を受けながらも、2026 年 2.9%、2027 年 3.0%の成長が見込まれます（主要国は減速し、新興国は上昇の見込み）。

AI やレジリエンス（困難や逆境を乗り越える適応力）関連の旺盛な投資需要が景気を下支えする一方で、高金利・インフレの常態化が偏在する二極化した局面が続くと予測しています。

2．各国

（1）米国

米国経済は、AI 投資に支えられた成長と、家計の購買力低下・雇用減速・高金利がせめぎ合う局面が続く見込みです（2026 年 2.2%、2027 年 2.1%）。

11 月の中間選挙の結果が、米国経済ばかりでなく、世界経済に大きな影響を与えると予測されます。米国における政治的混乱は、今後 2 年間、トランプ政権が続く限り、継続する見込みです。

①消費と投資

米国経済は、消費の動向に大きく左右されます。今後、雇用者数の低迷が複数月続く見込みであることから、消費の増加は期待できませんが、AI・半導体・データセンター等の投資が、消費需要の減少をカバーする見込みです。

②金融政策と物価上昇

物価上昇が継続していることから、短期的には、政策金利の引き上げが見込まれます。また、中東情勢と原油価格が、インフレの方向性を左右し、米国の現政権の政策が続けば、インフレは避けられないといえます。高金利が継続すれば、

住宅需要や一般企業の投資にマイナスの影響を及ぼします。

③総括

米国では、AI や経済安全保障分野を中心に設備投資が成長をけん引する見込みですが、原油価格の上昇によるインフレの影響で、FRB は、2026 年内にあと 1 回の利上げを実施すると見込まれています。利下げへの転換は、中東情勢が落ち着き、インフレ沈静化を確認する 2027 年末頃と予想されています。

（２）欧州

欧州経済は、現時点では緩やかな成長を維持する可能性を基本に置きつつ、インフレ再燃と金利高止まりによる景気減速リスクを抱えながら、低成長が続くと予測されています。

①経済成長

内需、公共投資、AI 投資が支えとなる一方、輸出競争力とエネルギーコストが制約要因となり、横ばいの見込みです（2026 年 1%、2027 年 1%成長）。

②投資・物価・金利

公共投資は比較的底堅いが、民間投資と消費は金利や実質所得に左右され、金利上昇、物価上昇により、弱含むと予測されます。

インフレ率が自然に低下するとは限らず、インフレを抑えるため、ECB の利上げが先行し、利下げ転換には、時間がかかる見込みです。

③総括

欧州は、エネルギー高や熱波による物流制約が下押しするものの、防衛・インフラ・気候変動関連の財政拡張や AI 投資によって景気底割れを回避する見込みです。ECB は物価上振れを懸念し 2026 年内にあと 1 回の利上げを実施し、2027 年後半には物価上昇一服を受けて利下げに転換すると予想されています。

（３）中国

中国経済は、成長が続く可能性がある一方、内需の弱さと外部環境の不安定さが残り、次第に減速すると予測されています。

①経済成長

政府支援、製造業、輸出が下支えとなるが、内需の弱さが成長の持続性を左右し、2027 年には、減速する見込みです（2026 年 4.5%、2027 年 4.2%）。

②投資・消費・雇用

先端製造業は比較的底堅い一方、不動産の回復は遅れる可能性があります。

中国経済の問題点は、消費低迷と高い失業率です（若者の失業率 15%超)。所得と雇用への信頼が改善しなければ、消費や雇用の本格回復は難しい状況です。

③総括

中国は、内需が力強さを欠くなか、高い製造能力を背景とした輸出攻勢が経済を支える構図が継続する見込みです。しかし、需要不足からデフレ圧力が継続

し、高い失業率の中、社会的不満が高まる見込みです。

3．日本

日本は、円安や油価高止まりによるインフレ圧力は根強いが、好調な AI 関連輸出が景気を下支える状況が継続し、2026 年の経済成長率は 0.8%の見込みです。

企業業績は中東情勢の影響のなかでも改善傾向を維持しており、2027 年度は、多額の財政支出、消費税減税、国内投資支援策が予定され、国内の消費・投資を押し上げますが、インフレ・金利高等により、消費や住宅投資が振るわず、世界の主要国同様、経済成長は 0.7%の減速する見込みです。

（1）政策金利と為替

日銀は、長期金利の上昇、物価上昇リスクを意識し、2027 年央にかけ四半期に 1 回程度のペースで利上げを実施すると予測されています。堅調な資金需要・投資計画を踏まえ、ターミナルレート（最終政策金利）は 2%と予想されています。

（2）為替水準

長期金利は、3%超の水準が常態化し、さらに政策金利の上昇と長期金利の上昇が見込まれ、加えて、米国が 2027 年後半には景気刺激策として政策金利の引下げが予想されることから、日米の金利差が縮小し、2027 年後半にかけ、ドル円相場は構造的な円安圧力が残存するも、1 ドル 150 円程度を中心とした為替水準を予測する金融機関が多くみられます。

（3）物価・雇用・消費

①今後の物価動向

原油高、円安、物流費・包装資材費の転嫁が重なると、食品や日用品、電気・ガスなどの価格に上昇圧力がかかります。第一生命経済研究所は、生鮮食品を除く CPI が 2026 年度後半から 2027 年初めにかけて一時的に 3%を超える可能性を指摘しています。

②雇用・消費

2026 年 8 月の完全失業率は 2.5%で、就業者数は前年同月比 14 万人増でした。労働市場は人手不足が継続し、雇用環境は良い状態が続いています。

低迷している消費需要は、来年度の賃上げ如何により左右され、賃上げ率が物価上昇率を上回れば、消費は回復する見込みです。

★事務所から★

世界経済が転換点（経済成長の減速）にあり、今後、原油価格の動向、国際紛争、米国の中間選挙の結果、物価と政策金利の動向に大きく左右される見込みです。日本では、物価上昇、長期金利の上昇（政策金利引き上げ）のなか、企業の AI 関連投資等は好調に推移するも、消費の低迷が続く見込みです。今後の経済指標に留意し、適切に対応して下さい。

（公認会計士辻中事務所、税理士法人みらい）